

平成23年度

# 黒潮町歳入歳出決算状況

※それぞれの数値は集計後端数処理をしているため、合計値と合わない場合があります。

【お問い合わせ】本庁 総務課 財務係 ☎43-2112(直通)

## 一般会計(繰越明許を含む)

### ◆歳入決算(収入)

平成23年度の歳入総額は95億8,833万円、前年度比8.1%の減となりました。減少の主な要因は大型建設事業の終了による国庫支出金や地方債借入額の減少と、地方債の繰上償還のための基金取崩し額が平成22年度と比較して大幅に下回ったことなどによりです。

歳入の構成は普通交付税と特別交付税を合わせた地方交付税が全体の43.6%を占めており、町税を含めた自主財源が全体の17.6%しかなく、国や県の財政支援に依存した状況が続いていることが見て取れます。また、地方債については過疎対策事業債(10億6,450万円)、旧合併特別事業債(1億1,120万円)、辺地対策事業債(9,040万円)などの地方交付税措置の高い有利債の借入を行っており、後年度の財政負担をできるだけ少なくしながら、黒潮町に必要なハード整備を実施しています。

### ◆歳出決算(支出)

歳出総額は93億3,737万円、前年度比5.4%の減となりました。

普通建設事業は情報基盤整備事業の伝送路工事や佐賀地域のまちづくり交付金事業の完了により、前年度比で4億1,196万円(13.3%減)の減少となりました。また、公債費は平成22年度の繰上償還分との差額により3億3,209万円(19.3%減)の減少となっています。

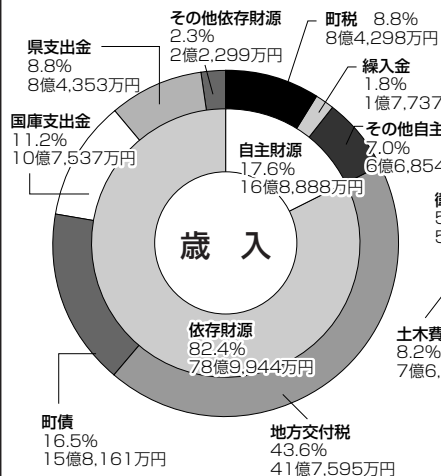
目的別での構成を見ると、情報基盤事業や各種選挙、統計調査などを含む総務費が全体の22.4%(20億9,061万円)となっており、続いて保育所運営などの子育て支援や、高齢者福祉、障がい者福祉の民生費が20.7%(19億3,297万円)、地方債の元利償還費の公債費が14.9%(13億8,961万円)となっています。

性質別では、人件費・扶助費・公債費を合わせた義務的経費が全体の38.5%、普通建設事業と災害復旧事業を合わせた投資的経費が29.2%となっています。

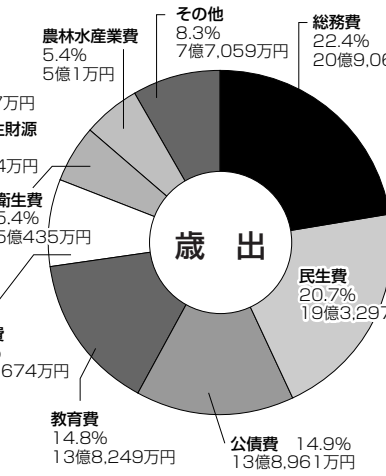
## 一般会計決算の状況

	歳入	歳出	決算収支
一般会計(繰越明許含む)	95億8,833万円	93億3,737万円	2億5,096万円

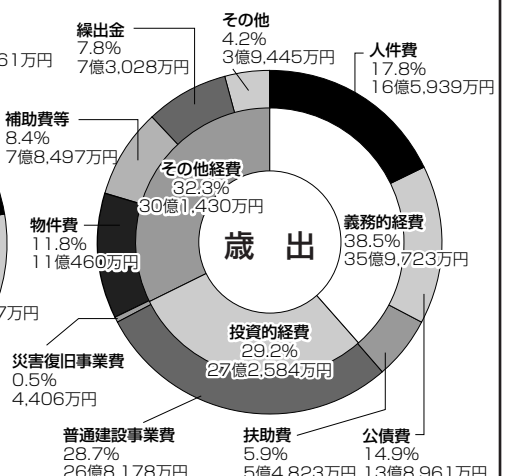
### 歳入



### 歳出(目的別)



### 歳出(性質別)



## 一般会計決算額

### 歳入(収入)一覧

	決算額	1人当たり
地方交付税	41億7,595万円	32万7,937円
町債	15億8,161万円	12万4,203円
国庫支出金	10億7,537万円	8万4,449円
県支出金	8億4,353万円	6万6,242円
町税	8億4,298万円	6万6,199円
繰入金	1億7,737万円	1万3,928円
その他	8億9,153万円	7万12円
合計	95億8,833万円	75万2,970円

※1人当たり

決算額を平成24年3月31日の町人口12,734人で割った金額。



### 歳出(支出)一覧

#### 【目的別】

	決算額	1人当たり
総務費	20億9,061万円	16万4,175円
民生費	19億3,297万円	15万1,796円
公債費	13億8,961万円	10万9,126円
教育費	13億8,249万円	10万8,567円
土木費	7億6,674万円	6万212円
衛生費	5億435万円	3万9,606円
農林水産業費	5億1万円	3万9,266円
その他	7億7,059万円	6万514円
合計	93億3,737万円	73万3,263円

#### 【性質別】

	決算額	1人当たり
普通建設事業費	26億8,178万円	21万600円
人件費	16億5,939万円	13万312円
公債費	13億8,961万円	10万9,126円
物件費	11億460万円	8万6,744円
補助費等	7億8,497万円	6万1,644円
繰出金	7億3,028万円	5万7,349円
扶助費	5億4,823万円	4万3,052円
その他	4億3,850万円	3万4,436円
合計	93億3,737万円	73万3,263円

## 平成23年度の主な事業とその決算額

### 総務費

地域維持活性化交付金事業	1,021万円
情報基盤整備事業	5億6,576万円
携帯電話エリア整備事業	3,970万円

### 民生費

子ども手当	1億1,708万円
あったかふれあいセンター事業	886万円
障がい者自立支援給付費	1億9,506万円
自立支援医療費	3,158万円

### 衛生費

乳幼児医療費助成事業	1,053万円
水道未普及地域解消事業	778万円
合併浄化槽設置整備事業	1,307万円

### 労働費

緊急雇用創出臨時特例基金事業	5,142万円
ふるさと雇用再生特別交付金事業	9,447万円

### 農林水産業費

レンタルハウス整備事業	1,689万円
佐賀地区漁業集落環境整備事業	4,429万円

### 土木費

町道馬荷線道路改良事業	9,784万円
町道湊川線道路改良事業	3,347万円
町道拳ノ川若山線道路改良事業	1,287万円

### 消防費

耐震性防火水槽設置事業	1,447万円
消防ポンプ自動車整備事業	2,480万円
避難道等整備事業	2,279万円

### 教育費

佐賀中学校校舎改築事業	4億7,043万円
佐賀中学校屋体改築事業	2億1,504万円
佐賀小学校屋体耐震改修事業	3,260万円
三浦小学校校舎改築事業	1億6,600万円

## 特別会計

特定の事業を行なうための特別会計は公営企業会計の水道事業を含めて12会計あります。

歳入歳出決算の状況は次の表のとおりです。

企業会計の水道事業を除いた特別会計の歳入総額は55億7,592万円、歳出総額は56億4,466万円で歳入歳出の差引総額は2,854万円の不足となっております。

※国民健康保険事業の不足額は翌年度歳入充用金で補てんされています。

※水道事業の不足額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補てんされています。

### 特別会計決算の状況

		歳入	歳出	決算収支	
特別会計	住宅新築資金等貸付事業	1,032万円	859万円	173万円	
	宮川奨学資金	2,618万円	2,618万円	0円	
	給与等集中処理	17億1,778万円	17億1,778万円	0円	
	国民健康保険事業	18億8,100万円	19億1,631万円	▲3,531万円	
	国民健康保険直診事業	6,511万円	6,454万円	57万円	
	介護保険事業	15億8,431万円	15億8,059万円	372万円	
	介護サービス事業	1,552万円	1,552万円	0円	
	農業集落排水事業	3,756万円	3,686万円	69万円	
	漁業集落排水事業	462万円	455万円	7万円	
	後期高齢者医療保健事業	1億6,223万円	1億6,223万円	0円	
	情報センター事業	7,130万円	7,130万円	0円	
	水道事業	収益的収支	2億360万円	1億9,567万円	792万円
		資本的収支	1億1,122万円	1億9,742万円	▲8,620万円

### 財政健全化法による財政指標について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定により、平成23年度決算に基づく4つの健全化判断比率と公営企業の資金不足比率を算出しました。この指標が基準以上となる場合には財政健全化計画などを策定することが義務付けられています。黒潮町ではすべての数値が基準値を下回っています。

	平成23年度 決算	早期健全化 基準	財政再生 基準		資金不足 比率	経営健全化 基準
実質赤字比率	—	14.94%	20.0%	水道事業会計	—	20.0%
連結実質赤字比率	—	19.94%	30.0%	農業集落排水事業会計	—	20.0%
実質公債費比率	11.9%	25.0%	35.0%	漁業集落排水事業会計	—	20.0%
将来負担比率	23.3%	350.0%				

- 実質赤字比率 普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
  - 連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字額（または資金不足額）の標準財政規模に対する比率
  - 実質公債費比率 普通会計が負担する起債の元利償還金・準元利償還金の標準財政規模に対する比率
  - 将来負担比率 普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
  - 資金不足比率 公営企業の資金不足額の事業規模に対する比率
- ※「—」は実質赤字額・連結実質赤字額及び資金不足額が無いことを意味します。  
 ※標準財政規模とは、標準的な状態で通常収入される見込みの一般財源の規模を言います。